

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月24日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 経済産業省提出法案の再点検の結果について、梶山経済産業大臣から発言がありました。

2 経済産業の基本施策に関する件

・梶山経済産業大臣、江島経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長 小早川智明君

（質疑者）畦元将吾君（自民）、穂坂泰君（自民）、中野洋昌君（公明）、山岡達丸君（立民）、山崎誠君（立民）、宮川伸君（立民）、松平浩一君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

畦元将吾君（自民）

- (1) 2050年カーボンニュートラル宣言等のグリーン社会の実現に向けた具体的な取組
- (2) グリーンイノベーション基金事業の対象等の具体的な内容
- (3) デジタルトランスフォーメーション（DX）への具体的な取組と今後の対策
- (4) 原発事故被災地の福島に対する風評被害の払拭のため日本診療放射線技師会と経済産業省が連携・協力して教育を行う必要性
- (5) 中小企業生産性革命推進事業における中小企業の基盤強化及び成長促進のための具体的な支援内容
- (6) 医療機器等の国内での研究開発及び製造基盤の確立に向けた具体的な取組状況

穂坂泰君（自民）

- (1) 事業再構築補助金関係
 - ア 中小・中堅企業に係る事業再構築補助金の目的
 - イ 現在設定されている申請の要件を申請却下のためでなく加点ポイントとして位置付ける必要性
 - ウ 補助金の申請を地域金融機関等と連携して行う必要性
 - エ 申請代行の手数料等に係る上限設定及びガイドライン策定の必要性
- (2) GIGAスクール構想に関連して生徒1人1人に応じた教育を行うための経済産業省における取組状況及び必要な政治の協力についての見解

中野洋昌君（公明）

- (1) 一時支援金関係
 - ア 現時点での申請及び給付状況
 - イ 登録確認機関による事前確認の無料化等のより利用しやすくするための工夫
 - ウ 申請要件についての積極的な周知広報の必要性
- (2) 資金繰り対策関係
 - ア 今回の対策の概要、支援対象者及び支援内容の狙い
 - イ 事業再構築補助金等を通じたポストコロナに向けた前向きな投資を促すための対策の進め方
- (3) フリーランス支援に係る早急なガイドラインの策定及び政府による監視の必要性

山岡達丸君（立民）

- (1) 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案の条文案及び参考資料における誤りについての梶山経済産業大臣の見解
- (2) 自民党議員事務所の元スタッフによる持続化給付金の不正受給指南の報道関係
 - ア 給付の「抜け道」を自民党に伝えていたという事実の有無
 - イ 本事件に対する梶山経済産業大臣の見解
- (3) 政府系金融機関の制度融資における融資拒否についての梶山経済産業大臣の見解
- (4) 一時支援金関係
 - ア 緊急事態宣言エリア外である北海道の事業者の申請の可否
 - イ 旅行関連事業者以外の事業者も受給対象とするために制度を見直す必要性
 - ウ 要件が簡明な持続化給付金の再支給の是非

山崎誠君（立民）

- (1) 東京電力柏崎刈羽原子力発電所における I Dカード不正使用事案及び核物質防護設備の機能の一部喪失問題関係
 - ア 小早川参考人が一連の問題等について発言したと報じられている「安全に対するおごりや過信」の意味
 - イ 社員が他人の I Dカードを不正使用して中央制御室に入室した理由及び社員が他人の I Dカードを不正使用しても入室できると認識していた事実に関する東京電力の見解
 - ウ 本年 3 月 11 日の更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の職員訓示における「核セキュリティに関し関与を強めるべき」との発言と『『規制の虜』に陥らないためには、事業者の不始末は事業者の責任として突き放す姿勢が規制当局には必要』との発言の整合性
 - エ 原子力規制委員会及び原子力規制庁が原発再稼働に付度するという「規制の虜」に陥っているとの指摘に対する更田委員長の見解
 - オ 原子力規制庁の検査がチェックリスト方式に戻っていることについての更田委員長の見解
 - カ 原子力規制庁の抜き打ち検査において防核物質防護の設備の不備を発見できなかった理由
 - キ 核物質防護問題に係る原子力規制委員会の東京電力への処分方針
- (2) 現在見直し中のエネルギー基本計画における原子力の位置付けの在り方

宮川伸君（立民）

- (1) 緊急事態宣言の解除の可否に対する梶山経済産業大臣の見解
- (2) 事業者を守るために経済産業省として取り組むべき重点事項
- (3) 高齢者施設での P C R 検査が進まない理由
- (4) P C R 検査装置の導入の実績、予算の実行状況及び一日当たりの検査能力
- (5) P C R 検査装置の製造技術を持つベンチャー企業への支援の実績
- (6) 変異株の検査設備及び検査方法についての厚生労働省の取組
- (7) ベンチャー企業を一堂に集めて P C R 検査装置の増産を呼びかける等のリーダーシップの必要性
- (8) ワクチン開発ができるベンチャー企業が我が国で育たない理由

松平浩一君（立民）

- (1) 我が国における地熱の資源量及び利用状況
- (2) 地熱発電の技術が十分であるにも拘わらず我が国で地熱資源の利用が低迷している理由
- (3) 国立・国定公園内における資源量、中規模以上の地熱発電所の運転開始件数及び開発が進まない理由

- (4) 地熱開発について行政が主体となって地域住民の理解を深める施策の必要性
- (5) 地熱の開発リスクに対する国の支援の現状
- (6) 地熱増産システム（EGS）の技術開発の状況
- (7) 今国会提出の地球温暖化対策推進法改正案による地熱発電の手続的課題の解決の可能性
- (8) 地熱開発に関する総合的な法律の整備及びより高い導入目標の必要性についての梶山経済産業大臣の認識